

# 平成 16 年 3 月期 中間決算短信 ( 連結 )

平成 15 年 11 月 6 日

上場会社名 アルプス電気株式会社

上場取引所 ( 所属部 ) 東・大・名 ( 市場第 1 部 )

コード番号 6770

本社所在都道府県 東京都

( URL <http://www.alps.co.jp/zaimu/index.htm> )

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 片岡 政隆

問合せ先責任者 役職名 経理グループマネージャー 氏名 宮崎 信明 TEL (03) 3726 - 1211

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 6 日

米国会計基準採用の有無 有 無

## 1. 15 年 9 月中間期の連結業績 ( 平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日 )

(1) 連結経営成績 (注) 中間決算短信 ( 連結 ) 上、百万円未満は切捨て表示。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	306,948	( 3.6 )	18,963	( 11.5 )	15,459	( 10.7 )
14 年 9 月中間期	296,342	( 11.8 )	21,430	( 322.5 )	17,309	( 586.3 )
15 年 3 月期	601,816		41,812		37,282	

	中間(当期)純利益		1 株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
15 年 9 月中間期	10,717	( 52.9 )	59 38		55 64	
14 年 9 月中間期	7,007	( - )	38 78		-	
15 年 3 月期	17,513		96 27		-	

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 61 百万円 14 年 9 月中間期 101 百万円 15 年 3 月期 154 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 180,482,977 株 14 年 9 月中間期 180,691,169 株 15 年 3 月期 180,617,870 株  
 会計処理の方法の変更 有 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	495,752	157,474	31.8	872 57
14 年 9 月中間期	479,311	140,078	29.2	775 33
15 年 3 月期	480,914	148,881	30.9	824 17

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 180,470,995 株 14 年 9 月中間期 180,670,164 株 15 年 3 月期 180,492,649 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	15,581	21,297	3,238	66,210
14 年 9 月中間期	26,409	17,113	7,036	76,748
15 年 3 月期	50,931	34,135	15,405	76,080

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 81 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 ( 新規 ) 1 社 ( 除外 ) 0 社 持分法 ( 新規 ) 0 社 ( 除外 ) 0 社

## 2. 16 年 3 月期の連結業績予想 ( 平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日 )

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	600,000	30,000	17,000

( 参考 ) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 94 円 20 銭

( 注 ) 予想営業利益(通期) 35,000 百万円

業績予想の前提となる予想為替レート(下期) 1 米ドル = 110 円 1 ユーロ = 125 円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)

## 1. 事業の内容

当社グループは、当社、子会社 91 社及び関連会社 14 社より構成され、電子部品、音響製品、物流・その他の 3 部門に係る事業を主として行っています。

当社グループの事業に関わる位置付けおよび事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりです。

### 電子部品事業

当社は各種電子部品を生産しており、東北アルプス(株)及び他の生産子会社が生産した製品と合わせて販売しています。

北米においては、ALPS AUTOMOTIVE, INC. が生産・販売を行う一方、ALPS ELECTRIC(USA), INC. とともに、当社より仕入れた製品も販売しています。

欧州においては、ドイツの ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH、アイルランドの ALPS ELECTRIC(IRELAND)LIMITED が生産・販売を行う一方、スウェーデンの ALPS NORDIC AB とともに、当社より仕入れた製品も販売しています。

アジアにおいては、ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD. と ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED ほか中国の 5 社が、当社よりパーツの供給を受けて生産した製品を販売しています。

アセアン地域にある ALPS ELECTRIC(MALAYSIA)SDN.BHD. は、生産・販売を行っており、シンガポールの ALPS ELECTRIC(S)PTE.LTD. が、当社および ALPS ELECTRIC(MALAYSIA)SDN.BHD. より製品を仕入れ、販売を行っています。

### 音響製品事業

アルパイン(株)は各種音響製品を生産・販売しており、国内販売はアルパインマーケティング(株)を通じて行っています。また、当社は同社に対して製品の供給を行っています。

北米においては、ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. がアルパイン(株)と ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF AMERICA, INC. にて生産された製品を仕入れ、販売を行っています。

欧州においては、ドイツの ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH を経由して現地販売子会社がアルパイン(株)より仕入れた製品の販売を行っています。

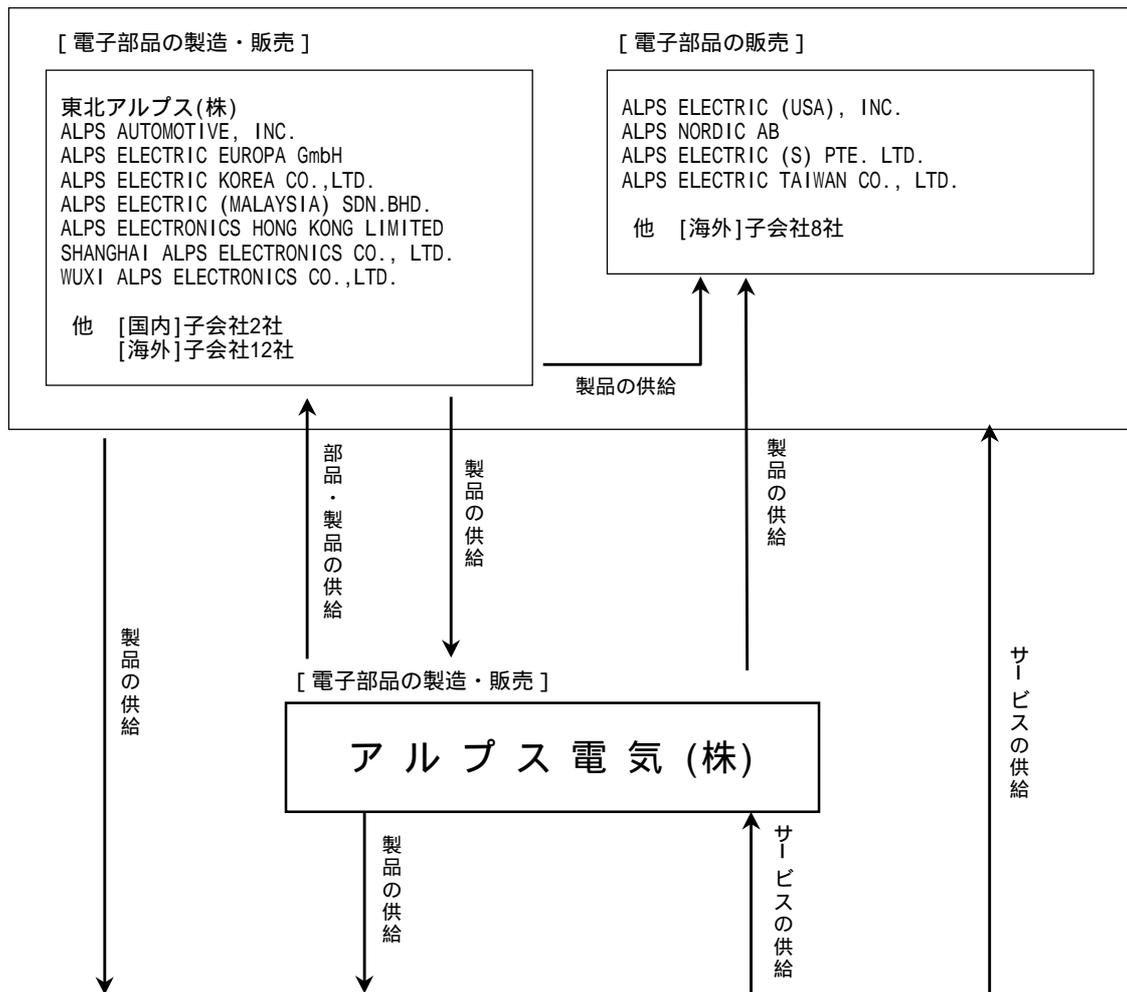
### 物流・その他事業

(株)アルプス物流は、運送・保管等個々の物流サービスをセットした総合物流サービスの提供および包装資材等商品の販売を行っています。また、当社および国内グループ関係会社に対しても物流サービスの提供を行っています。

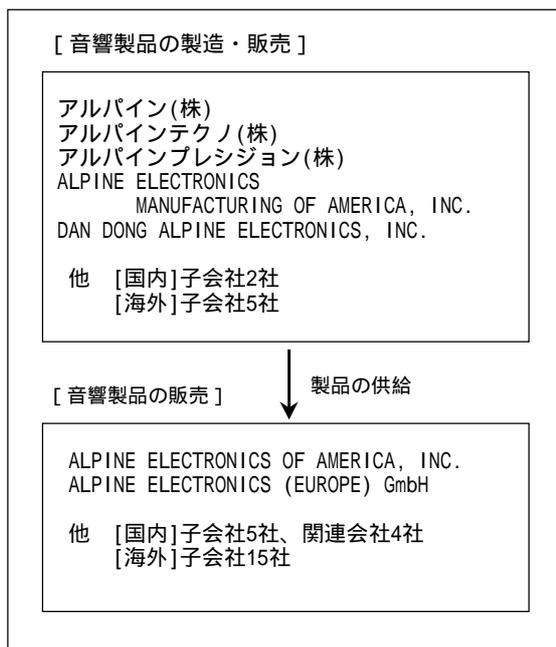
アルプスシステムインテグレーション(株)は、当社、東北アルプス(株)及び外部に対して、システムの開発等を行っており、(株)アルプスビジネスクリエーションは、当社、東北アルプス(株)および外部に対して各種オフィスサービスおよび人材派遣を行っています。また、シンガポールの ALPS ASIA PTE.LTD. は、当社、東北アルプス(株)、ALPS ELECTRIC(S)PTE.LTD. および ALPS ELECTRIC(MALAYSIA)SDN.BHD. 等に対して、財務管理サービスの提供を行っています。

以上において述べた事項の概要図は次頁のとおりです。

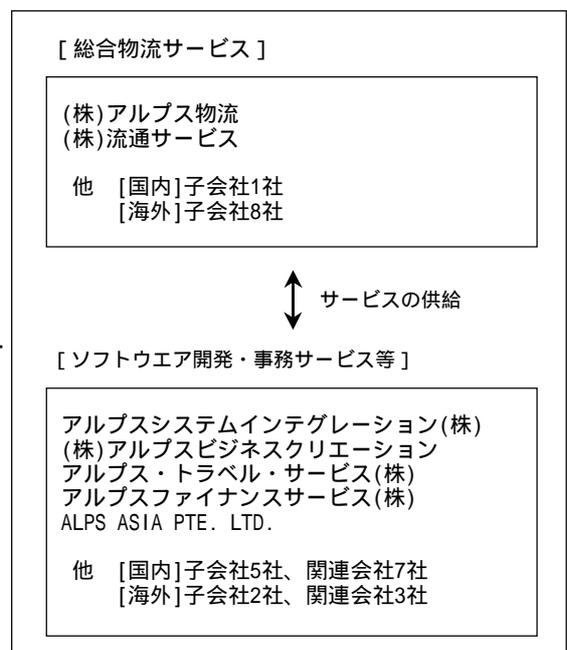
電子部品事業(子会社34社)



音響製品事業(子会社34社、関連会社4社)



物流・その他事業(子会社23社、関連会社10社)



## 2. 関係会社の状況

(1) 新規

当中間期において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

(連結子会社)

名称  (連結子会社)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等	摘要
					当社役員	当社従業員				
DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS.,LTD.	中国遼寧省大連市	千US\$ 2,400	物流業	50 (50)				DALIAN ALPS ELECTRONICS CO.,LTD.等に物流サービスを提供		1

(注) 1. 1:平成15年5月新規設立会社

2. 議決権の所有割合欄の( )内数字は、間接所有割合(内数)です。

国内の証券市場に上場している当社の連結子会社

会社名	上場取引所
アルパイン(株)	東証市場第1部
(株)アルプス物流	東証市場第2部

### 3. 経営方針

#### 1. 経営の基本方針

当社は、「アルプスは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します」を基本理念とし、電子部品事業を中核に据え、人とメディアの快適なコミュニケーションの実現に貢献する「美しい電子部品」を事業領域と定めております。その分野としては、2002年4月からの経営構造改革の実施に伴い、新事業区分としてコンポーネント事業（旧機構部品）磁気デバイス事業（旧磁気応用部品）情報通信事業（旧通信・放送関連機器）ペリフェラル事業（旧情報機器）および車載電装事業（旧車載電装部品）の5つの事業を柱とし、グローバルに事業展開しております。

また、セットとしての音響製品事業ではアルパイングループが車載用音響機器および車載用情報通信機器事業を積極的に推進するとともに、物流・その他事業では、アルプス物流グループが物流革新ニーズの高まりに沿って総合物流事業を強化し、その他の子会社群を含め当社は、グループ連携およびグローバル展開強化の経営を推し進め、グループ全体の企業価値の最大化を目指しています。

#### 2. 中長期的な経営戦略

当社は、電子産業における中国の台頭や各機器の小形化・低価格化といった構造変動に対応すべく、2002年4月より経営構造改革の取り組みを実施しました。そのなかでは、技術の方向性として「ヒューマン・メディア・インタラクティブ」の実現に向けて「ナノ加工技術」「通信技術」「ヒューマン・マシン・インターフェース」のコアテクノロジーを重点に活動を継続しており、また組織体制としては事業開発本部を新設するとともに、新営業体制を敷き、全社を挙げて新規事業の創出に向けたC T B(Create The Business)活動を積極的に推進しております。

この構造改革を踏まえ、2003年度からスタートした第4次中期経営計画（3ヵ年計画）においては「収益事業創出による事業の良質化」を基本方針とし、収益性の向上と財務体質の強化を目指し、2005年度の電子部品事業の売上高3,800億円、営業利益率10%、有利子負債総額750億円以下を目標に掲げました。

第4次中期計画の内容としては、電子部品事業共通の注力市場として車載市場を掲げ、事業間の横の連携を強めた取り組みを拡大します。また、地域的には台湾を含む中華圏の市場拡大が想定されることから、生産・販売のみならず、顧客の技術サポート体制を整備し、中華圏における事業展開のさらなる強化・拡充を図ってまいります。また、財務体質強化の側面では、事業ポートフォリオの良質化による収益向上に加え、在庫削減などの経営効率の改善により有利子負債の削減を実現してまいります。さらに、地球環境との調和の観点からは、従来から地球環境や地域の環境へ配慮した環境調和型の経営を推進しておりますが、さらに社員一人ひとりの環境マインドを向上させるとともに、製品の環境負荷の低減、ゼロ・エミッションの達成、グリーン購入の推進などの具体的施策を積み重ね、社会貢献活動に繋げてまいります。

#### 3. 対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、国際政治の紛争や世界的なデフレ経済の進行が懸念されるなか厳しい状況が続くものと思われませんが、当社は昨年スタートした経営構造改革をさらに推進し、特徴ある強い製品を創出するとともに収益性の向上を目指してまいります。

5つのコアビジネスへの集中と収益性の向上

コンポーネント事業、磁気デバイス事業、情報通信事業、ペリフェラル事業、車載電装事業の5つの事業に集中します。それぞれの市場にフォーカスするとともに、事業間のシナジー効果を図り、収益性の向上とバランスのよい経営を目指します。

グローバル化のさらなる推進

顧客・市場のグローバル化の進展にともない、既に整備された生産・販売拠点をさらに強化し、グローバルネットワークを機能させて顧客・市場の需要に応じてまいります。

#### 為替変動に対する体質強化

昨今、急速に円高が進行し業績への悪影響が懸念されますが、原価改善活動を徹底するとともに、為替変動の影響を受けにくい体質作りを目指し、調達・生産面での対応強化を図ります。

#### 危機管理体制の強化

グローバル化に伴い各地の自然災害等の発生によるビジネスへの影響を最小限に止めるべく、緊急時の対応をおよび予防という観点での危機管理体制の強化を推進してまいります。

### 4. 利益配分に関する基本方針

当社は将来の事業展開や競争力強化のための研究開発投資および設備投資なども勘案した上で、安定配当の継続に努めることを基本方針としております。

### 5. 投資単位に対する考え方

当社は株式市場での流動性と個人株主を含めたより広い範囲での投資家の参加が重要と考えております。株式の投資単位につきましては、その引下げが個人投資家層の拡大には有用とは理解いたしますが、多額のコストがかかります。現在、当社の株式の流動性は確保されていることから、投資単位の引下げにつきましては株価水準、株式の需給環境および市場の要請等を勘案し、慎重に対処してまいります。

### 6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、取締役会を経営の基本方針および経営に関する重要事項の決定ならびに業務執行状況の監視・監督を行う機関と位置づけ、毎月1回の定例開催とより機動的な臨時開催により、重要事項を全て付議し、十分な討議を経た上で決議を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会に出席するとともに、内外関係会社をも含めた監査を実施しております。4名の監査役の内2名が社外監査役です。

また、内部監査室を設置し、当社および内外関係会社にわたり業務の妥当性と効率性の観点から内部監査を実施し、その結果を取締役に報告させるとともに業務改善を図っております。また、監査法人および顧問弁護士につきましても、それぞれの専門の立場からのアドバイスをお願いしております。

さらに、コンプライアンス体制強化の一環として、当上半期にはコンプライアンス憲章を制定するとともに基本規定等を整備いたしました。

## 4. 経営成績および財政状態

### 1. 当中間期の経営成績

当中間期における世界経済は、米国景気がイラク戦争後の個人消費の増加などから回復の兆しが見られるものの、欧州ではユーロ高による輸出減少もあり低調に推移しました。また、アジアではSARSの影響もあって輸出の伸びが鈍化しました。わが国経済におきましては個人消費は低迷したものの、輸出や設備投資などに景気回復の動きが見え始めました。

当電子業界におきましては、デジタル化が進展し、デジタルスティルカメラやDVDプレーヤーなどが堅調な伸びを見せるとともに、携帯電話についても高機能化が進むなどデジタル機器が活況を呈しました。

このような事業環境のなか、当社の業績は次のとおりとなりました。

#### (1) 当中間期の業績全般に関する各セグメントの状況

##### 電子部品事業

###### 【コンポーネント事業】

AV関連市場は全般に立ち上がりが遅れ、また、ゲ・ム機関連需要の伸びも見られなかったことから、可変抵抗器やスイッチなどの売上が減少しました。そういうなかで小形メモリーカード用コネクタはデジタルスティルカメラやノートパソコン向けなどに売上を伸ばすことができました。

この結果、当部門の売上高は358億円（前中間期比1.2%減）となりました。

###### 【磁気デバイス事業】

オーディオ向けやVTR向けなど民生用ヘッドは、オーディオ市場の縮小やDVDプレーヤーへの移行が加速されたことから売上が減少しました。一方、HDD（ハードディスクドライブ）用GMR（巨大磁気抵抗）ヘッドは、高容量向けの60～80ギガバイト/ディスク製品の量産が本格化したほか、ノートパソコンなどに搭載される小型HDD向けのGMRヘッドも顧客からの採用が本格化したことから売上規模は大きく伸張しました。

この結果、当部門の売上高は407億円（前中間期比8.9%増）となりました。

###### 【情報通信事業】

携帯電話市場におけるVCO（電圧制御発振器）は使用数量の減少が加速したことや放送分野におけるアナログチューナが価格下落の影響などにより各々売上を減少させたものの、中国において急速に拡大したPHS（パーソナル・ハンディホン・システム）市場にタイミングよく市場投入したPHSモジュールが大幅に売上を伸ばすことができました。また、光通信市場においては長く投資の冷え込みが続いていましたが、FTTH（ファイバー・トゥ・ザ・ホーム）市場の立ち上がりから通信用非球面ガラスレンズに対する需要に動きができました。

この結果、当部門の売上高は275億円（前中間期比0.0%減）となりました。

###### 【ペリフェラル事業】

海外における携帯電話のカラー化の伸展に伴いLCD（液晶表示素子）の売上が大幅に増加したほか、プリンタも国内外でのデジタルスティルカメラ市場の急成長からプリント需要が立ち上がり売上を拡大しました。一方、デスクトップパソコン向けフロッピーディスクドライブやアミューズメント用機器は市場価格の下落などにより減少しましたが、ノートパソコン向けタッチパッドは市場規模の拡大などから売上増となりました。

この結果、当部門の売上高は450億円（前中間期比20.7%増）となりました。

###### 【車載電装事業】

当上半期における自動車市場は新車販売の減速が懸念されたことなどから慎重な見通しを立てましたが、予想以上に堅調に推移しました。

このような市場動向のなか、従来製品に比べてデザイン面での複雑化や機能面での高機能化・多機能化の要請に応えた製品投入を行いました。製品別には一部ドア用スイッチモジュールの減少はあったものの、新車種向けの前面コントロールパネルやステアリングスイッチ

が増加したほか、ハプティックコマンドやパッシブキーレスエントリーシステムなどの特長ある製品群がさらに需要拡大に貢献しました。

この結果、当部門の売上高は340億円（前中間期比3.8%増）となりました。

以上の結果、電子部品事業全体の売上高は1,832億円（前中間期比6.9%増）営業利益は92億円（同19.7%減）となりました。

### 音響製品事業

音響機器の分野では、前中間期に市販市場で好調に推移したCD商品が、新車純正装着化による市販市場の伸び悩みや熾烈な価格競争の影響から厳しい状況での推移となり、また、自動車メーカー向けOEM商品もカーナビゲーションやビジュアルとの複合化が進展したことから音響製品の売上は減少しました。

情報・通信機器の分野では、欧州において1DINタイプ・ナビゲーションの販売が堅調に推移しましたが、国内向けに市場投入し拡販を図ったHDDタイプの新製品は価格競争の激化から売上は低水準にとどまりました。一方、自動車メーカー向けではカーナビゲーション装着率のアップや複合商品化の進展から売上が大幅に伸張しました。

以上の結果、音響製品事業の売上高は1,066億円（前中間期比2.7%減）営業利益は67億円（同6.1%減）となりました。

### 物流・その他事業

物流業界では総じて貨物量の低迷が続くなか、フォワーディング業務の拡大など事業体質の強化を図ったほか、顧客のグローバルな物流ニーズに応えるため中国大連での新会社設立や上海での倉庫棟の増設など、継続して拠点・ネットワークの拡充に努め、受託貨物量の拡大に繋げております。

その結果、物流事業およびその他の事業を含めた当事業の売上高は170億円（前中間期比10.9%増）営業利益は26億円（同18.9%増）となりました。

以上の結果、当中間期における連結ベースの売上高は3,069億円（前中間期比3.6%増）となりました。損益につきましては、固定費の増加や円高などにより、営業利益は189億円（前中間期比11.5%減）経常利益は154億円（同10.7%減）中間純利益につきましては厚生年金基金の代行部分の返上に伴う特別利益を計上したことから107億円（同52.9%増）となりました。

## (2) 当中間期の利益配分に関する事項、その他重要な事項

中間配当につきましては、期初の予想どおり、1株当たり6円とさせていただきます。

また、当中間期におきましては、経営構造改革の一環から効率的な事業運営を目的に製造子会社である東北アルプス株式会社の営業全部の譲受けを行う契約について平成15年6月27日開催の定時株主総会において承認を受け、予定通り平成15年10月1日に営業の全部を譲受けました。その金額は71億円です。

## (3) 通期の業績全般および各セグメントの見通し

世界経済は、堅調な個人消費や設備投資の伸びに支えられた米国経済を中心に緩やかな回復が期待されます。一方、わが国経済は輸出の拡大や設備投資の継続など景気回復が望まれるものの、為替相場の急速な変動などの懸念もあり、不透明な経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社としましてはより強い経営体質をつくるべく構造改革を継続し、それぞれの事業を推進してまいります。

### 電子部品事業

5つの事業分野の各々における事業強化を図るとともに、事業横断的に自動車関連市場でのビジネス拡大に注力してまいります。また一方では、為替変動への対応を含めてグローバルに生産革新活動を継続強化してまいります。当事業の売上高は3,623億円を予想しております。

### 音響製品事業

引き続き収益・コストの構造改革を推進するとともに、市場規模の拡大が予想される情報通信機器事業に注力するとともに、新たな付加価値商品の創出を目指し積極的な研究開発投資を継続します。また、中国の自動車需要の拡大に備え、開発・生産・販売体制を強化してまいります。当事業の売上高は2,020億円を予想しております。

### 物流・その他事業

物流事業では、引き続き国内外の拠点およびネットワークの整備拡充を推し進めると同時に、専門物流分野で顧客ニーズに適した物流システムを開発し提案活動および拡販を進めてまいります。当事業の売上高は357億円を予想しております。

通期の業績見通しにつきましては、以下のとおり予想しております。

<連結業績見通し>	売上高	6,000億円	(前期比	0.3%)
	営業利益	350億円	(前期比	16.3%)
	経常利益	300億円	(前期比	19.5%)
	当期純利益	170億円	(前期比	2.9%)

<単独業績見通し>	売上高	3,370億円	(前期比	+ 6.9%)
	営業利益	120億円	(前期比	16.3%)
	経常利益	95億円	(前期比	30.1%)
	当期純利益	65億円	(前期比	34.8%)

\* 主要な為替レート的前提：1米ドル=110円、1ユーロ=125円

## 2. 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物(以下、資金)は、前中間期末に比較して10,538百万円減少(前中間期比13.7%減)し、当中間期末の残高は66,210百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は15,581百万円の収入(同41.0%減)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益20,354百万円(同21.9%増)の計上、仕入債務の増加、売上債権の増加によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は21,297百万円の支出(同24.4%増)となりました。これは主にGMR(巨大磁気抵抗)ヘッドの生産規模増強および合理化対応を中心に設備投資を行ったことによるものです。

この結果、フリーキャッシュ・フローは5,715百万円の支出(前中間期は9,296百万円の収入)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は3,238百万円の支出(同54.0%減)となりました。これは主に2003年6月に長期負債の一部の返済を用途として発行した転換社債型新株予約権付社債による収入と、それに伴う社債の償還および借入金の返済などの支出によるものです。

当下半期におきましても、キャッシュ・フローを重視した経営を進め、有利子負債の削減を着実に進めて行く所存です。

なお、当企業集団の財政状態に関する指標のトレンドは以下のとおりです。

	15年9月中間期	15年3月期	14年9月中間期
株主資本比率(%)	31.8%	30.9%	29.2%
時価ベースの株主資本比率(%)	66.0%	53.5%	54.2%
債務償還年数(年)	4.5年	2.8年	2.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.4倍	24.7倍	24.8倍

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数(年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数により算出しています。

営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている社債、転換社債、新株予約権付社債、借入金を対象としています。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

債務償還年数の中間期については、年額に換算するために営業キャッシュ・フローを2倍にして計算しています。

(注意事項)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおりますことをご承知おきください。

**5 - (1) 中間連結貸借対照表**

(単位：百万円)

科目	期	15年9月中間期 (15年9月30日現在)		15年3月期 (15年3月31日現在)		対前期増減 増減額	14年9月中間期 (14年9月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)			%		%			%
<b>流動資産</b>		<b>( 304,088)</b>	<b>61.3</b>	<b>( 298,844)</b>	<b>62.1</b>	<b>( 5,244)</b>	<b>( 293,483)</b>	<b>61.2</b>
1. 現金及び預金		66,521		76,757		10,236	77,465	
2. 受取手形及び売掛金	3	119,584		102,151		17,433	97,605	
3. 有価証券		223		163		60	138	
4. たな卸資産		81,349		82,265		916	84,592	
5. 繰延税金資産		14,344		17,305		2,961	10,245	
6. その他		23,799		22,074		1,725	24,701	
貸倒引当金		1,734		1,872		138	1,266	
<b>固定資産</b>		<b>( 191,662)</b>	<b>38.7</b>	<b>( 182,068)</b>	<b>37.9</b>	<b>( 9,594)</b>	<b>( 185,826)</b>	<b>38.8</b>
<b>(1) 有形固定資産</b>	<b>1</b>	<b>( 147,389)</b>	<b>29.7</b>	<b>( 138,654)</b>	<b>28.8</b>	<b>( 8,735)</b>	<b>( 138,734)</b>	<b>28.9</b>
1. 建物及び構築物	2	44,088		44,650		562	45,175	
2. 機械装置及び運搬具		47,562		42,306		5,256	41,509	
3. 工具器具備品及び金型		17,824		17,894		70	18,078	
4. 土地	2	30,266		30,322		56	29,821	
5. 建設仮勘定		7,647		3,481		4,166	4,151	
<b>(2) 無形固定資産</b>	<b>4</b>	<b>( 12,333)</b>	<b>2.5</b>	<b>( 11,927)</b>	<b>2.5</b>	<b>( 406)</b>	<b>( 9,347)</b>	<b>2.0</b>
<b>(3) 投資その他の資産</b>		<b>( 31,939)</b>	<b>6.5</b>	<b>( 31,486)</b>	<b>6.6</b>	<b>( 453)</b>	<b>( 37,743)</b>	<b>7.9</b>
1. 投資有価証券		18,536		17,237		1,299	19,588	
2. 繰延税金資産		6,790		7,169		379	11,853	
3. 再評価に係る繰延税金資産		564		564		-	582	
4. その他		6,406		7,319		913	7,436	
貸倒引当金		357		804		447	1,717	
<b>繰延資産</b>		<b>( 0)</b>	<b>0.0</b>	<b>( 0)</b>	<b>0.0</b>	<b>( 0)</b>	<b>( 1)</b>	<b>0.0</b>
<b>資産の部合計</b>		<b>495,752</b>	<b>100.0</b>	<b>480,914</b>	<b>100.0</b>	<b>14,838</b>	<b>479,311</b>	<b>100.0</b>

(単位：百万円)

期 科目	15年9月中間期 (15年9月30日現在)		15年3月期 (15年3月31日現在)		対前期増減 増減額	14年9月中間期 (14年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
<b>流動負債</b>	<b>( 179,180)</b>	<b>36.1</b>	<b>( 202,764)</b>	<b>42.2</b>	<b>( 23,584)</b>	<b>( 204,401)</b>	<b>42.7</b>
1. 支払手形及び買掛金	74,525		70,876		3,649	71,482	
2. 短期借入金	48,166		59,307		11,141	59,706	
3. 一年以内償還社債	-		20,000		20,000	20,000	
4. 未払法人税等	4,053		6,204		2,151	4,116	
5. 繰延税金負債	1,577		1,933		356	579	
6. 賞与引当金	8,048		7,805		243	7,769	
7. 製品保証引当金	3,113		3,011		102	2,684	
8. その他	39,697		33,625		6,072	38,061	
<b>固定負債</b>	<b>( 106,033)</b>	<b>21.4</b>	<b>( 78,934)</b>	<b>16.4</b>	<b>( 27,099)</b>	<b>( 85,023)</b>	<b>17.7</b>
1. 社債	10,000		10,000		-	10,000	
2. 転換社債	11,812		11,833		21	12,000	
3. 新株予約権付社債	30,000		-		30,000	-	
4. 社債発行差金	428		-		428	-	
5. 長期借入金	40,532		40,582		50	46,107	
6. 繰延税金負債	1,666		1,722		56	1,935	
7. 退職給付引当金	9,489		12,400		2,911	12,149	
8. 役員退職慰労引当金	1,695		2,112		417	1,998	
9. 連結調整勘定	-		-		-	475	
10. その他	409		282		127	357	
<b>負債の部合計</b>	<b>285,214</b>	<b>57.5</b>	<b>281,698</b>	<b>58.6</b>	<b>3,516</b>	<b>289,425</b>	<b>60.4</b>
(少数株主持分)							
<b>少数株主持分</b>	<b>53,063</b>	<b>10.7</b>	<b>50,334</b>	<b>10.5</b>	<b>2,729</b>	<b>49,807</b>	<b>10.4</b>
(資本の部)							
<b>資本金</b>	<b>( 22,913)</b>	<b>4.6</b>	<b>( 22,913)</b>	<b>4.8</b>	<b>( - )</b>	<b>( 22,913)</b>	<b>4.8</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>( 44,876)</b>	<b>9.0</b>	<b>( 44,876)</b>	<b>9.3</b>	<b>( - )</b>	<b>( 44,876)</b>	<b>9.3</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>( 97,544)</b>	<b>19.7</b>	<b>( 88,035)</b>	<b>18.3</b>	<b>( 9,509)</b>	<b>( 78,613)</b>	<b>16.4</b>
<b>土地再評価差額金</b>	<b>( 387)</b>	<b>0.1</b>	<b>( 387)</b>	<b>0.1</b>	<b>( - )</b>	<b>( 378)</b>	<b>0.1</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>( 2,283)</b>	<b>0.5</b>	<b>( 1,807)</b>	<b>0.4</b>	<b>( 476)</b>	<b>( 2,322)</b>	<b>0.5</b>
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>( 9,384)</b>	<b>1.9</b>	<b>( 8,030)</b>	<b>1.7</b>	<b>( 1,354)</b>	<b>( 8,189)</b>	<b>1.7</b>
<b>自己株式</b>	<b>( 370)</b>	<b>0.1</b>	<b>( 332)</b>	<b>0.1</b>	<b>( 38)</b>	<b>( 77)</b>	<b>0.0</b>
<b>資本の部合計</b>	<b>157,474</b>	<b>31.8</b>	<b>148,881</b>	<b>30.9</b>	<b>8,593</b>	<b>140,078</b>	<b>29.2</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>495,752</b>	<b>100.0</b>	<b>480,914</b>	<b>100.0</b>	<b>14,838</b>	<b>479,311</b>	<b>100.0</b>

5 - (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	15年9月中間期 (15年4月1日～15年9月30日)		14年9月中間期 (14年4月1日～14年9月30日)		対前中間期増減 増減額	15年3月期 (14年4月1日～15年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高	306,948	100.0	296,342	100.0	10,606	601,816	100.0
売上原価	247,344	80.6	234,291	79.1	13,053	477,995	79.4
<b>売上総利益</b>	<b>59,603</b>	<b>19.4</b>	<b>62,051</b>	<b>20.9</b>	<b>2,448</b>	<b>123,820</b>	<b>20.6</b>
販売費及び一般管理費	40,639	13.2	40,621	13.7	18	82,007	13.6
<b>営業利益</b>	<b>18,963</b>	<b>6.2</b>	<b>21,430</b>	<b>7.2</b>	<b>2,467</b>	<b>41,812</b>	<b>7.0</b>
営業外収益							
1. 受取利息	215		295		80	671	
2. 受取配当金	77		99		22	141	
3. 連結調整勘定償却額	87		158		71	339	
4. 持分法による投資利益	61		101		40	154	
5. 金型売却益	268		-		268	861	
6. 雑収入	1,351		1,237		114	2,080	
計	2,062	0.7	1,893	0.6	169	4,249	0.7
営業外費用							
1. 支払利息	794		1,061		267	1,962	
2. 為替差損	3,378		4,002		624	4,305	
3. 貸倒引当金繰入額	130		134		4	283	
4. 雑支出	1,262		815		447	2,228	
計	5,566	1.9	6,013	2.0	447	8,779	1.5
<b>経常利益</b>	<b>15,459</b>	<b>5.0</b>	<b>17,309</b>	<b>5.8</b>	<b>1,850</b>	<b>37,282</b>	<b>6.2</b>
特別利益							
1. 前期損益修正益	41		201		160	300	
2. 過年度保険料修正益	-		160		160	160	
3. 過年度リース料修正益	-		153		153	151	
4. 固定資産売却益	85		85		-	462	
5. 投資有価証券売却益	69		77		8	119	
6. 契約解除違約金	-		68		68	68	
7. 貸倒引当金戻入額	204		197		7	1,041	
8. 過去勤務債務償却益	5,559		-		5,559	-	
9. その他	347		63		284	141	
計	6,306	2.1	1,008	0.3	5,298	2,446	0.4
特別損失							
1. 前期損益修正損	13		24		11	92	
2. たな卸資産評価損	-		-		-	444	
3. たな卸資産除却損	-		143		143	143	
4. 固定資産売却除却損	689		601		88	1,455	
5. 固定資産臨時償却	-		-		-	94	
6. 投資有価証券評価損	147		71		76	537	
7. 役員退職慰労金	126		547		421	548	
8. 過年度特許権使用料	-		-		-	628	
9. 事業構造改善費用	38		-		38	-	
10. 訴訟和解金	-		-		-	160	
11. 地震災害損失	149		-		149	-	
12. その他	246		231		15	470	
計	1,412	0.5	1,620	0.5	208	4,576	0.8
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>	<b>20,354</b>	<b>6.6</b>	<b>16,698</b>	<b>5.6</b>	<b>3,656</b>	<b>35,152</b>	<b>5.8</b>
法人税、住民税及び事業税	4,187		3,604		583	9,493	
法人税等追徴税額	-		-		-	855	
法人税等調整額	2,323		3,277		954	2,186	
計	6,511	2.1	6,881	2.3	370	12,535	2.1
少数株主利益	3,125	1.0	2,808	0.9	317	5,104	0.8
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>10,717</b>	<b>3.5</b>	<b>7,007</b>	<b>2.4</b>	<b>3,710</b>	<b>17,513</b>	<b>2.9</b>

### 5 - (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期	15年9月中間期 (15年4月1日～15年9月30日)	14年9月中間期 (14年4月1日～14年9月30日)	15年3月期 (14年4月1日～15年3月31日)
		金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		( 44,876)	( - )	( - )
資本準備金期首残高		-	44,876	44,876
資本剰余金中間期末(期末)残高		44,876	44,876	44,876
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		( 88,035)	( - )	( - )
連結剰余金期首残高		-	72,570	72,570
利益剰余金増加高		( 10,717)	( 7,007)	( 17,513)
中間(当期)純利益		10,717	7,007	17,513
利益剰余金減少高		( 1,207)	( 964)	( 2,048)
1. 配当金		1,082	903	1,987
2. 役員賞与		124	59	59
3. 従業員奨励福利基金等		0	1	1
利益剰余金中間期末(期末)残高		97,544	78,613	88,035

## 5 - (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 科目	1 5 年 9 月中間期 (15年4月1日～15年9月30日)	1 4 年 9 月中間期 (14年4月1日～14年9月30日)	1 5 年 3 月期 (14年4月1日～15年3月31日)
	金額	金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	20,354	16,698	35,152
減価償却費	14,463	14,575	29,998
連結調整勘定償却額	87	158	339
貸倒引当金の増加額(減少額)	550	87	253
退職給付引当金の減少額	2,914	919	661
役員退職慰労引当金の減少額	416	714	600
受取利息及び受取配当金	293	395	812
支払利息	794	1,061	1,962
持分法による投資利益	61	101	154
固定資産売却益	85	85	462
固定資産売却除却損	689	601	1,455
投資有価証券の売却益	69	77	119
投資有価証券の評価損	147	71	537
売上債権の増加額	18,968	2,867	5,840
たな卸資産の増加額	125	6,036	3,075
仕入債務の増加額	8,635	9,551	4,548
その他	830	830	853
小 計	22,343	30,461	60,482
利息及び配当金の受取額	297	609	1,013
利息の支払額	801	1,064	2,058
法人税等の支払額	6,257	3,597	8,506
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,581</b>	<b>26,409</b>	<b>50,931</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	20,454	15,769	30,597
有形固定資産の売却による収入	275	414	933
無形固定資産の取得による支出	1,736	1,553	2,984
投資有価証券の取得による支出	198	420	429
投資有価証券の売却による収入	114	233	243
新規連結子会社の株式取得による支出	-	-	1,615
その他	701	18	313
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>21,297</b>	<b>17,113</b>	<b>34,135</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増加額(純減少額)	12,607	4,108	7,420
長期借入れによる収入	1,600	2,000	8,693
長期借入金の返済による支出	1,240	3,596	28,201
新株予約権付社債の発行による収入	30,450	-	-
社債の償還による支出	20,000	-	-
配当金の支払額	1,082	903	1,987
少数株主への配当金の支払額	459	374	836
その他	101	53	492
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,238</b>	<b>7,036</b>	<b>15,405</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	915	2,119	1,917
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	9,869	140	527
現金及び現金同等物の期首残高	76,080	76,607	76,607
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	66,210	76,748	76,080



項目	15年9月中間期 (15年4月1日～15年9月30日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えて、当社、国内連結子会社及び在外連結子会社の一部は、支給見込額の当期負担額を計上しています。</p> <p>製品保証引当金 アルパイン㈱及び一部の在外連結子会社は、製品のアフターサービスの支払いに備えるため、過去の実績を基準として計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は、その発生時より1年で費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(14～17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌日から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p>
(4)重要な外貨建て資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、連結子会社の換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含め、持分法適用会社の換算差額は投資有価証券に含めています。</p>
(5)在外連結子会社の会計処理基準	<p>在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっており、当社が採用している基準と重要な差異はありません。</p>
(6)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>
(7)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) デリバティブ取引(為替予約、通貨オプション及び金利スワップ)</p> <p>(ヘッジ対象) 為替変動による損失の可能性がある外貨建債権・債務及び外貨による予定取引並びに市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動する債務。</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で行っており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。 金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で行っていません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。 金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 特記すべき事項はありません。</p>
(8)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>

「追加情報」

項目	15年9月中間期 (15年4月1日～15年9月30日)
厚生年金基金の代行部分の返上	<p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月15日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間期末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は33,105百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間期末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44 - 2項を適用した場合に生じる損益の見込額は8,542百万円（利益）です。</p>

「注記事項」

(中間連結貸借対照表関係)

項目	15年9月中間期 (15年4月1日～15年9月30日)												
1.有形固定資産の減価償却累計額	286,587百万円												
2.担保資産													
固定資産担保	<p>建物及び構築物 1,934百万円</p> <p>土地 4,139百万円</p>												
上記に対応する債務	<p>短期借入金 486百万円（一年以内返済の長期借入金 42百万円含む）</p> <p>長期借入金 4,460百万円</p>												
3.偶発債務	<p>当社の売掛債権流動化に伴う 遡及義務 126百万円</p> <p>債務保証 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>韓国IMC KOREA(株)</td> <td>171百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>501百万円</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>672百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	韓国IMC KOREA(株)	171百万円	借入債務	従業員	501百万円	住宅資金借入債務	合計	672百万円	
保証先	金額	内容											
韓国IMC KOREA(株)	171百万円	借入債務											
従業員	501百万円	住宅資金借入債務											
合計	672百万円												
4.連結調整勘定	<p>投資の金額がこれに対応する資本の金額を超えることによって生じた「連結調整勘定」は、当中間期において資産の総額の100分の1以下であるため、「無形固定資産」に357百万円を含めて表示しています。</p>												
5.貸出コミットメントライン (借入側)	<p>当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当中間期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>24,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>24,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	24,000百万円	借入実行残高	〃	差引額	24,000百万円						
貸出コミットメントの総額	24,000百万円												
借入実行残高	〃												
差引額	24,000百万円												

## (中間連結損益計算書関係)

項目	15年9月中間期 (15年4月1日～15年9月30日)	
	1. 一般管理費及び当中間期製造費用に含まれる研究開発費	
2. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額	給与手当及び賞与金	12,812 百万円
	賞与引当金繰入額	1,335 "
	退職給付引当金繰入額	1,042 "
	役員退職慰労引当金繰入額	103 "
	貸倒引当金繰入額	84 "
	製品保証引当金繰入額	732 "
	開発研究費	5,682 "
3. 過去勤務債務償却益	支払手数料	4,779 "
	当社及び一部の連結子会社は、厚生年金基金の代行部分の返上については返還の日に会計処理することから、将来分返上認可の日において、将来分返上認可の日の直前の代行部分に係る退職給付債務と将来分支給義務免除を反映した退職給付債務との差額を代行部分に係る過去勤務債務として認識し、特別利益に計上しています。	5,559 百万円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	15年9月中間期 (15年4月1日～15年9月30日)	
	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定
	有価証券勘定	223 "
	計	66,744 "
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	528 "
	1年以内に満期の到来するその他有価証券	102 "
	契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付現先 (流動資産「その他」)	97 "
	現金及び現金同等物	66,210 "

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	15年9月中間期(15年4月1日～15年9月30日)					
	電子部品 事業	音響製品 事業	物流・その他 事業	計	消去	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	183,202	106,686	17,059	306,948	-	306,948
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	2,798	1,867	13,041	17,707	17,707	-
計	186,000	108,554	30,101	324,655	17,707	306,948
営業費用	176,746	101,769	27,465	305,980	17,995	287,984
営業利益	9,254	6,785	2,635	18,675	288	18,963

(単位：百万円)

	14年9月中間期(14年4月1日～14年9月30日)					
	電子部品 事業	音響製品 事業	物流・その他 事業	計	消去	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	171,351	109,608	15,382	296,342	-	296,342
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	2,825	970	12,430	16,226	16,226	-
計	174,177	110,578	27,813	312,569	16,226	296,342
営業費用	162,650	103,352	25,596	291,599	16,687	274,912
営業利益	11,526	7,226	2,216	20,969	460	21,430

(単位：百万円)

	15年3月期(14年4月1日～15年3月31日)					
	電子部品 事業	音響製品 事業	物流・その他 事業	計	消去	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	348,688	221,438	31,688	601,816	-	601,816
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	5,791	928	25,303	32,023	32,023	-
計	354,480	222,367	56,992	633,840	32,023	601,816
営業費用	330,551	210,061	52,315	592,927	32,924	560,003
営業利益	23,928	12,306	4,677	40,912	900	41,812

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。

## 2. 各事業区分に属する主要製品名

- (1) 電子部品…………… スイッチ、可変抵抗器、GMRヘッド、チューナ、VCO(電圧制御発振器)、光通信用レンズ、プリンタ、アミューズメント用機器、液晶表示素子、車載用ドア/ステアリングモジュール等
- (2) 音響製品…………… カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等
- (3) 物流・その他…………… 物流サービス等

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	15年9月中間期(15年4月1日～15年9月30日)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	103,944	64,780	66,090	71,230	902	306,948	-	306,948
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	123,202	623	14,560	48,196	4	186,585	186,585	-
計	227,146	65,403	80,650	119,426	907	493,534	186,585	306,948
営業費用	209,433	64,448	79,910	115,900	881	470,572	182,587	287,984
営業利益	17,713	955	740	3,526	25	22,961	3,998	18,963

(単位：百万円)

	14年9月中間期(14年4月1日～14年9月30日)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	96,116	71,467	64,265	63,409	1,083	296,342	-	296,342
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	124,950	622	11,179	47,237	8	183,998	183,998	-
計	221,067	72,090	75,445	110,646	1,092	480,341	183,998	296,342
営業費用	201,136	69,701	74,768	106,741	1,058	453,407	178,495	274,912
営業利益	19,930	2,388	676	3,905	33	26,934	5,503	21,430

(単位：百万円)

	15年3月期(14年4月1日～15年3月31日)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	197,988	136,833	133,737	131,309	1,948	601,816	-	601,816
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	242,317	967	23,493	93,152	7	359,937	359,937	-
計	440,305	137,801	157,230	224,461	1,955	961,753	359,937	601,816
営業費用	399,433	134,016	156,117	217,844	1,879	909,291	349,288	560,003
営業利益	40,872	3,784	1,112	6,616	76	52,462	10,649	41,812

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米…………… アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州…………… ドイツ、イギリス
- (3) アジア…………… 韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他…………… オーストラリア、ブラジル

2. 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結子会社における総務部門等  
管理部門及び開発部門に係る費用です。

15年9月中間期： 4,794 百万円  
 14年9月中間期： 5,064 百万円  
 15年3月期： 11,279 百万円

### 3. 海外売上高

(単位：百万円)

	15年9月中間期(15年4月1日～15年9月30日)				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	66,552	68,525	88,926	2,738	226,742
連結売上高					306,948
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.7	22.3	29.0	0.9	73.9

(単位：百万円)

	14年9月中間期(14年4月1日～14年9月30日)				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	70,013	64,472	79,248	3,057	216,792
連結売上高					296,342
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.6	21.8	26.8	1.0	73.2

(単位：百万円)

	15年3月期(14年4月1日～15年3月31日)				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	134,308	135,342	164,553	5,182	439,387
連結売上高					601,816
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.3	22.5	27.3	0.9	73.0

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ

(2)欧州……………ドイツ、イギリス

(3)アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国

(4)その他……………オーストラリア、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

## (リース取引関係)

15年9月中間期(15年4月1日~15年9月30日)	14年9月中間期(14年4月1日~14年9月30日)	15年3月期(14年4月1日~15年3月31日)																																																																																																																																																																														
<p>1リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引《借主側》</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,643</td> <td>1,312</td> <td>1,330</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>1,062</td> <td>589</td> <td>472</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>155</td> <td>100</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,860</td> <td>2,003</td> <td>1,857</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>673百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,184 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,857 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3)当中間期の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>472百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>472 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>《貸主側》</p> <p>(1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,575</td> <td>1,922</td> <td>653</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>672</td> <td>517</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,247</td> <td>2,439</td> <td>807</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>264百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>493 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>757 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、利息相当額を控除して表示しています。</p> <p>(3)当中間期の受取リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1)受取リース料</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費</td> <td>143 "</td> </tr> <tr> <td>(3)受取利息相当額</td> <td>23 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっています。</p>		取得価格相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	2,643	1,312	1,330	工具器具備品及び金型	1,062	589	472	無形固定資産	155	100	54	合計	3,860	2,003	1,857	1年内	673百万円	1年超	1,184 "	合計	1,857 "	支払リース料	472百万円	減価償却費相当額	472 "		取得価格	減価償却累計額	中間期末残高	機械装置及び運搬具	2,575	1,922	653	工具器具備品及び金型	672	517	154	合計	3,247	2,439	807	1年内	264百万円	1年超	493 "	合計	757 "	(1)受取リース料	187百万円	(2)減価償却費	143 "	(3)受取利息相当額	23 "	<p>1リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引《借主側》</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,774</td> <td>1,367</td> <td>1,407</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>1,454</td> <td>727</td> <td>727</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>330</td> <td>210</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,559</td> <td>2,304</td> <td>2,254</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>800百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,454 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,254 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3)当中間期の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>500 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>《貸主側》</p> <p>(1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,797</td> <td>2,045</td> <td>751</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>1,309</td> <td>1,083</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,106</td> <td>3,129</td> <td>977</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>342百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>606 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>948 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、利息相当額を控除して表示しています。</p> <p>(3)当中間期の受取リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1)受取リース料</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費</td> <td>176 "</td> </tr> <tr> <td>(3)受取利息相当額</td> <td>34 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっています。</p>		取得価格相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	2,774	1,367	1,407	工具器具備品及び金型	1,454	727	727	無形固定資産	330	210	120	合計	4,559	2,304	2,254	1年内	800百万円	1年超	1,454 "	合計	2,254 "	支払リース料	500百万円	減価償却費相当額	500 "		取得価格	減価償却累計額	中間期末残高	機械装置及び運搬具	2,797	2,045	751	工具器具備品及び金型	1,309	1,083	225	合計	4,106	3,129	977	1年内	342百万円	1年超	606 "	合計	948 "	(1)受取リース料	238百万円	(2)減価償却費	176 "	(3)受取利息相当額	34 "	<p>1リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引《借主側》</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,564</td> <td>1,354</td> <td>1,210</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>1,333</td> <td>734</td> <td>599</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>276</td> <td>172</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,175</td> <td>2,261</td> <td>1,913</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>682百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,231 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,913 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3)当期の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,034百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,034 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>《貸主側》</p> <p>(1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,605</td> <td>1,943</td> <td>662</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>797</td> <td>632</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,403</td> <td>2,575</td> <td>827</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>276百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>507 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>784 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)当期より未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除して表示しています。</p> <p>(3)当期の受取リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1)受取リース料</td> <td>441百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費</td> <td>337 "</td> </tr> <tr> <td>(3)受取利息相当額</td> <td>61 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっています。</p>		取得価格相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	2,564	1,354	1,210	工具器具備品及び金型	1,333	734	599	無形固定資産	276	172	104	合計	4,175	2,261	1,913	1年内	682百万円	1年超	1,231 "	合計	1,913 "	支払リース料	1,034百万円	減価償却費相当額	1,034 "		取得価格	減価償却累計額	期末残高	機械装置及び運搬具	2,605	1,943	662	工具器具備品及び金型	797	632	165	合計	3,403	2,575	827	1年内	276百万円	1年超	507 "	合計	784 "	(1)受取リース料	441百万円	(2)減価償却費	337 "	(3)受取利息相当額	61 "
	取得価格相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	2,643	1,312	1,330																																																																																																																																																																													
工具器具備品及び金型	1,062	589	472																																																																																																																																																																													
無形固定資産	155	100	54																																																																																																																																																																													
合計	3,860	2,003	1,857																																																																																																																																																																													
1年内	673百万円																																																																																																																																																																															
1年超	1,184 "																																																																																																																																																																															
合計	1,857 "																																																																																																																																																																															
支払リース料	472百万円																																																																																																																																																																															
減価償却費相当額	472 "																																																																																																																																																																															
	取得価格	減価償却累計額	中間期末残高																																																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	2,575	1,922	653																																																																																																																																																																													
工具器具備品及び金型	672	517	154																																																																																																																																																																													
合計	3,247	2,439	807																																																																																																																																																																													
1年内	264百万円																																																																																																																																																																															
1年超	493 "																																																																																																																																																																															
合計	757 "																																																																																																																																																																															
(1)受取リース料	187百万円																																																																																																																																																																															
(2)減価償却費	143 "																																																																																																																																																																															
(3)受取利息相当額	23 "																																																																																																																																																																															
	取得価格相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	2,774	1,367	1,407																																																																																																																																																																													
工具器具備品及び金型	1,454	727	727																																																																																																																																																																													
無形固定資産	330	210	120																																																																																																																																																																													
合計	4,559	2,304	2,254																																																																																																																																																																													
1年内	800百万円																																																																																																																																																																															
1年超	1,454 "																																																																																																																																																																															
合計	2,254 "																																																																																																																																																																															
支払リース料	500百万円																																																																																																																																																																															
減価償却費相当額	500 "																																																																																																																																																																															
	取得価格	減価償却累計額	中間期末残高																																																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	2,797	2,045	751																																																																																																																																																																													
工具器具備品及び金型	1,309	1,083	225																																																																																																																																																																													
合計	4,106	3,129	977																																																																																																																																																																													
1年内	342百万円																																																																																																																																																																															
1年超	606 "																																																																																																																																																																															
合計	948 "																																																																																																																																																																															
(1)受取リース料	238百万円																																																																																																																																																																															
(2)減価償却費	176 "																																																																																																																																																																															
(3)受取利息相当額	34 "																																																																																																																																																																															
	取得価格相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	2,564	1,354	1,210																																																																																																																																																																													
工具器具備品及び金型	1,333	734	599																																																																																																																																																																													
無形固定資産	276	172	104																																																																																																																																																																													
合計	4,175	2,261	1,913																																																																																																																																																																													
1年内	682百万円																																																																																																																																																																															
1年超	1,231 "																																																																																																																																																																															
合計	1,913 "																																																																																																																																																																															
支払リース料	1,034百万円																																																																																																																																																																															
減価償却費相当額	1,034 "																																																																																																																																																																															
	取得価格	減価償却累計額	期末残高																																																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	2,605	1,943	662																																																																																																																																																																													
工具器具備品及び金型	797	632	165																																																																																																																																																																													
合計	3,403	2,575	827																																																																																																																																																																													
1年内	276百万円																																																																																																																																																																															
1年超	507 "																																																																																																																																																																															
合計	784 "																																																																																																																																																																															
(1)受取リース料	441百万円																																																																																																																																																																															
(2)減価償却費	337 "																																																																																																																																																																															
(3)受取利息相当額	61 "																																																																																																																																																																															
<p>2オペレーティング・リース取引《借主側》</p> <p>(1)未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>643百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,016 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,660 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	643百万円	1年超	1,016 "	合計	1,660 "	<p>2オペレーティング・リース取引《借主側》</p> <p>(1)未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>530百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>527 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,057 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	530百万円	1年超	527 "	合計	1,057 "	<p>2オペレーティング・リース取引《借主側》</p> <p>(1)未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>693百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>632 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,326 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	693百万円	1年超	632 "	合計	1,326 "																																																																																																																																																												
1年内	643百万円																																																																																																																																																																															
1年超	1,016 "																																																																																																																																																																															
合計	1,660 "																																																																																																																																																																															
1年内	530百万円																																																																																																																																																																															
1年超	527 "																																																																																																																																																																															
合計	1,057 "																																																																																																																																																																															
1年内	693百万円																																																																																																																																																																															
1年超	632 "																																																																																																																																																																															
合計	1,326 "																																																																																																																																																																															

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	15年9月中間期 (15年9月30日現在)			14年9月中間期 (14年9月30日現在)			15年3月期 (15年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照 表計上額	差 額
(1)株 式	3,358	9,762	6,404	3,567	10,615	7,048	3,363	8,470	5,106
(2)債 券									
国債・地方債等	6	6	0	6	6	0	6	6	0
社債				3	3	0			
(3)その他	96	92	4	5	5		34	34	
合 計	3,462	9,861	6,399	3,582	10,631	7,049	3,405	8,511	5,106

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

内 容	15年9月中間期 (15年9月30日現在) 中間連結貸借対照表計上額	14年9月中間期 (14年9月30日現在) 中間連結貸借対照表計上額	15年3月期 (15年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,574	2,014	1,669
国債・地方債等	0		0
非上場外国債	4	107	102
その他	124	129	122
(2)子会社株式及び関連会社株式			
非連結子会社株式及び関連会社株式	7,194	6,843	6,994
合 計	8,898	9,096	8,889

(注) 時価のあるその他有価証券の減損処理については、中間期末日での市場価格(時価)が取得原価の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%以上50%未満の場合は時価の回復可能性等を判断し、減損処理を実施しています。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	15年9月中間期 (15年9月30日現在)			14年9月中間期 (14年9月30日現在)			15年3月期 (15年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引									
	売建									
	US\$(アメリカドル)	18,448	17,669	778	25,242	25,795	552	20,430	20,640	210
	EUR(ユーロ)	4,876	4,776	99	1,942	1,991	48	2,156	2,176	19
	SEK(スウェーデンクローネ)	168	172	4						
	買建									
	US\$(アメリカドル)	11	11	0				30	30	0
	日本円				97	98	0	1	1	0
	通貨スワップ取引									
	受取アメリカドル / 支払ブラジルレアル	124	121	2						
	受取ユーロ / 支払ドイツマルク	529	536	6				950	958	8
受取日本円 / 支払ユーロ	1,598	1,590	8				237	236	1	
クーポンスワップ取引										
受取レシアンギット / 支払アメリカドル	4,450	4,428	21							
	合計			849			600			222

(注) 為替予約取引...時価の算定方法は先物為替相場によっています。  
スワップ取引...時価の算定方法は満期までのキャッシュ・フローに対する割引価値計算によっています。

(2) 金利関連

該当するものではありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。

## ( 1株当たり情報 )

15年9月中間期 (15年4月1日～15年9月30日)		14年9月中間期 (14年4月1日～14年9月30日)		15年3月期 (14年4月1日～15年3月31日)	
1株当たり純資産額	872.57円	1株当たり純資産額	775.33円	1株当たり純資産額	824.17円
1株当たり中間純利益	59.38円	1株当たり中間純利益	38.78円	1株当たり当期純利益	96.27円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	55.64円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 (追加情報) 当中間期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針第4号)を適用しています。 なお、前中間期に係る中間連結財務諸表等において適用していた方法により算定した場合には、金額に影響はありません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。 なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりです。 1株当たり純資産額 760.63円 1株当たり当期純利益 10.20円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

15年9月中間期 (15年4月1日～15年9月30日)		14年9月中間期 (14年4月1日～14年9月30日)		15年3月期 (14年4月1日～15年3月31日)	
1株当たり中間純利益		1株当たり中間純利益		1株当たり当期純利益	
中間純利益	10,717百万円	中間純利益	7,007百万円	当期純利益	17,513百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金) (-)	-	普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金) (-)	-	普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金) (124百万円)	124百万円
普通株式に係る中間純利益	10,717百万円	普通株式に係る中間純利益	7,007百万円	普通株式に係る当期純利益	17,388百万円
普通株式の期中平均株式数	180,482,977株	普通株式の期中平均株式数	180,691,169株	普通株式の期中平均株式数	180,617,870株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益					
中間純利益調整額	12百万円				
(うち社債発行差金の償却額) (12百万円)					
普通株式増加数	11,899,179株				
(うち新株予約権付社債) (11,899,179株)					
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要					
連結子会社の第2回無担保転換社債 (転換社債の残高 11,812百万円)					

## ( 重要な後発事象 )

15年9月中間期 (15年4月1日～15年9月30日)
当社は、平成15年3月29日開催の取締役会において、100%子会社である東北アルプス株式会社より営業の全部を譲受けることを決議し、平成15年6月27日に営業譲渡・譲受契約につき定時株主総会での承認を受け、平成15年10月1日に営業の全部を譲受けました。 (1) 経営成績に与える影響額 平成15年10月1日の営業全部譲受けにより、当下半期において事業構造改善費用(特別損失)に約1,000百万円計上する予定です。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

当中間期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	15年9月中間期 (15年4月1日～15年9月30日)	14年9月中間期 (14年4月1日～14年9月30日)	前中間期比(%)	15年3月期 (14年4月1日～15年3月31日)
	生産高	生産高		生産高
電子部品事業	192,764	170,953	12.8	344,958
音響製品事業	90,957	101,581	10.5	199,684
物流・その他事業	--	--	--	--
合計	283,721	272,534	4.1	544,642

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。  
2. 金額は、販売価格によります。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2. 受注状況

当中間期における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

(1) 受注高

事業の種類別セグメントの名称	15年9月中間期 (15年4月1日～15年9月30日)	14年9月中間期 (14年4月1日～14年9月30日)	前中間期比(%)	15年3月期 (14年4月1日～15年3月31日)
	受注高	受注高		受注高
電子部品事業	198,676	180,050	10.3	351,066
音響製品事業	106,564	104,218	2.3	214,598
物流・その他事業	--	--	--	--
合計	305,240	284,268	7.4	565,665

(2) 受注残高

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	15年9月中間期 (15年9月30日現在)	14年9月中間期 (14年9月30日現在)	前中間期比(%)	15年3月期 (15年3月31日現在)
	受注残高	受注残高		受注残高
電子部品事業	68,933	62,293	10.7	53,965
音響製品事業	25,010	26,582	5.9	25,132
物流・その他事業	--	--	--	--
合計	93,944	88,875	5.7	79,098

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3. 販売実績

当中間期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	15年9月中間期 (15年4月1日～15年9月30日)	14年9月中間期 (14年4月1日～14年9月30日)	前中間期比(%)	15年3月期 (14年4月1日～15年3月31日)
	販売高	販売高		販売高
電子部品事業	183,202	171,351	6.9	348,688
音響製品事業	106,686	109,608	2.7	221,438
物流・その他事業	17,059	15,382	10.9	31,688
合計	306,948	296,342	3.6	601,816

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

#### 4. 部門別販売実績

部門別販売実績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

期 部門	15年9月中間期 (15年4月1日～15年9月30日)		14年9月中間期 (14年4月1日～14年9月30日)		対前中間期増減		15年3月期 (14年4月1日～15年3月31日)	
	売上高	構成比率 %	売上高	構成比率 %	増減額	増減率 %	売上高	構成比率 %
電子部品事業	183,202	59.6	171,351	57.8	11,851	6.9	348,688	57.9
コンポーネント事業	35,803	11.6	36,236	12.2	433	1.2	69,667	11.6
磁気デバイス事業	40,737	13.2	37,408	12.6	3,329	8.9	83,316	13.8
情報通信事業	27,505	9.0	27,508	9.3	3	0.0	50,892	8.5
ペリフェラル事業	45,076	14.7	37,357	12.6	7,719	20.7	76,595	12.7
車載電装事業	34,079	11.1	32,840	11.1	1,239	3.8	68,216	11.3
音響製品事業	106,686	34.8	109,608	37.0	2,922	2.7	221,438	36.8
物流・その他事業	17,059	5.6	15,382	5.2	1,677	10.9	31,688	5.3
合計	306,948	100.0	296,342	100.0	10,606	3.6	601,816	100.0